

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	農政部農業技術課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)3600		
ホームページURL			E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	2,812,250	千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		497,510	千円	17.7 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		482,260	千円	17.1 %
	3	梨北農業協同組合		254,790	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		218,940	千円	7.8 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		215,170	千円	7.7 %
	6	巨摩野農業協同組合		202,970	千円	7.2 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		196,120	千円	7.0 %
	8	クレイン農業協同組合		136,770	千円	4.9 %
	9	甲府市農業協同組合		89,210	千円	3.2 %
	10	西八代郡農業協同組合		81,060	千円	2.9 %
	その他	36団体(者)		437,450	千円	15.6 %
設立経緯等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は46団体(県、市町村、農協、他)で、出資金額は28億12百万円。平成21年度末保証残高は495億66百万円となっている。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	13,137,716	10,046,220	3,081,180
事業2				
事業3				

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度								
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	
4月1日現在の人員																			
役員	取締役(理事)(常勤)	1	1				1	1				1	1						
	取締役(理事)(非常勤)	11		1		10	11		1		10	11		1		10			
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0							
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2			
	評議員	0					0					0							
	計	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12			
職員	管理職	4	4				3	3				3	3						
	一般職員	2	2				3	3				3	3						
	臨時職員	3			1	2	3			1	2	2							2
	非常勤職員	0					0					0							
	計	9	6	0	1	2	9	6	0	1	2	8	6	0	0	2			
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収			
	男性		1	1		3		5	役員	常勤	※					(千円)			
	女性				1			1	職員	常勤		※				(千円)			
	合計	0	1	1	1	3	0	6				44				6,772			

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	148,222	174,190	449,764	275,574
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	36,390	42,067	45,150	3,083
	その他の経常収入	0	0	0	0
	経常収入 計	184,612	216,257	494,914	278,657
	人件費	75,820	73,364	72,344	△ 1,020
	その他の経常支出(費用)	97,498	136,613	555,192	418,579
	経常支出(費用) 計	173,318	209,977	627,536	417,559
	経常損益	11,294	6,280	△ 132,622	△ 138,902
	特別利益(経常外収入)	166	30	542	512
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	11,460	6,310	△ 132,080	△ 138,390
	前期繰越利益(損失)	△ 146,155	△ 134,695	△ 128,385	6,310
当期末処分利益(損失)	11,460	6,310	△ 132,080	△ 138,390	
次期繰越利益(損失)	△ 134,695	△ 128,385	△ 260,465	△ 132,080	

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財 務 状 況	流動資産	44,940,554	50,928,052	49,231,585	△ 1,696,467
	固定資産	3,333,316	3,600,607	4,057,372	456,765
	資産 計	48,273,870	54,528,659	53,288,957	△ 1,239,702
	流動負債	43,986,495	50,291,480	48,764,959	△ 1,526,521
	うち短期借入金	203,203	267,455	625	△ 266,830
	固定負債	1,324,720	1,218,144	1,583,913	365,769
	うち長期借入金	266,330	185,490	256,300	70,810
	負債 計	45,311,215	51,509,624	50,348,872	△ 1,160,752
	資本金	2,709,050	2,759,120	2,812,250	53,130
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 134,695	△ 128,385	△ 260,465	△ 132,080
資本 計	2,962,655	3,019,035	2,940,085	△ 78,950	

(単位:千円)

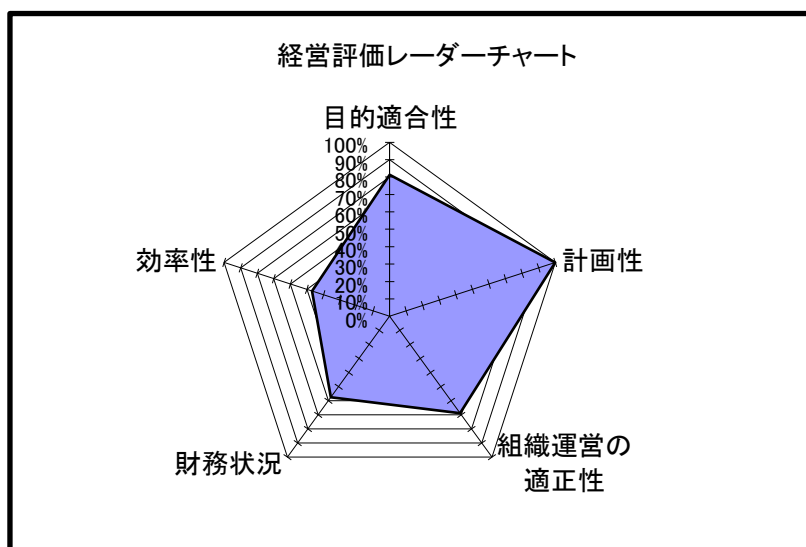
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	13	81.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	23	57.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	15	46.9%
合計		31	124	82	66.1%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。 ・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(5年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。 ・情報公開に努める。
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3期連続して黒字が続いたが、当期は大口代位弁済に伴う引当金の繰入増加等が要因となり大幅な赤字となった。 ・求償権の管理回収の徹底等により、健全な経営に努める。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人あたりの管理費は、営業費用に引当金の繰入等費用が含まれており、引当金の増加により管理費が増加する。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況の改善に努める。



対応策	<p>改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規定に照らし合わせて、業務に支障の無いよう改善を図る。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成19年度に「中期経営計画(期間 平成20～24年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	・限られた組織体制であるが、管理職比率が高く、これを是正するなど効率的な組織運営に努める必要がある。
財務状況	・平成18年度から3期連続して当期利益を計上したが、当期は大口代位弁済に伴う引当金の繰入増加等が要因となり大幅な赤字となった。 ・1昨年度後半から経済情勢の低迷が続いているので、JA等融資機関と連携を密にし、債務者の経営状況の把握など保証債務の管理の徹底に努めるべきである。
効率性	・営業費用には、引当金の繰入等費用が含まれており、職員1人あたりの管理費は増加している。 ・保証引受量は景気等により左右されるので、「中期経営計画」に基づき、人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・平成21年度は大口代位弁済に伴う引当金の繰入増加等が要因となり大幅な赤字となった。 ・組織運営の適正性については、限られた職員数の中で正規職員の年令構成が高くなっており早急な改善は難しいが、平成21年度には県OB臨時職員が1名退職、さらに、平成22年度中途で正規職員が1名退職することにより改善が図られる。 ・「中期経営計画」に基づき、保証債務の管理、適切な人員の確保・配置を行い、健全な経営を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・ 農業者等に対する貸付けへの保証業務を行っていることから、運営は景況に左右される。</p> <p>・ 平成17年度決算において、基金運用利回りの低迷や求償権の累増等による求償権償却引当金等の積立不足を特別損失として一括計上しており、この解消が課題となっている。</p> <p>・ 管理経費の縮減に取り組み、平成18年度から3期連続で黒字決算となっていたが、平成21年度は、経済情勢の影響により、保証引受の伸び悩みや大口の代位弁済が発生したことから、赤字決算となっている。</p> <p>・ 貸出債権の状況に注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、代位弁済の縮小に努めることが必要である。</p> <p>・ 管理職比率が高く、組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法や組織の新陳代謝、更なる管理経費縮減策を講じる必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・中期経営計画(平成20年度～平成24年度)に基づき、保証引受については、関係機関と連携し、農業近代化資金等農業関連資金の利用増加及びローンセンターと協調して住宅資金等生活関連資金の保証拡大に努めていく。</p> <p>・JAとの連携を密にして延滞原因の早期把握、早期対応を図り代位弁済に未然防止に努めるとともに、限られた組織体制ではあるが求償権の回収強化を図り、求償権の縮減に努めていく。</p> <p>・財務の健全化については、有価証券等による効率的な資産運用を行い増収を図り、退職者の不補充による人件費の削減等、管理経費縮減に努めていく。</p> <p>・繰入金を取り崩して繰越欠損金へ充当することについては、平成20年4月1日より漁業信用基金協会において繰入金による欠損補てんについて措置されたことから、引き続き全国協議会を通じて国へ要請し、繰越欠損金の早期解消を図っていく。</p>
